

平成26年度実施施策に係る政策評価書

(経済産業省26-2-2)

政策名	2 個別産業	施策名	2-2 サービス			
施策の概要	日本の優れたサービスやものづくり技術を活かして成長産業として支援するため、①健康寿命延伸産業の育成、②医療機器・医療サービスの国際展開、③日本の優れた「ものづくり技術」を活かした医療機器開発、④サービス産業の人材育成等をおこない、以て付加価値の高いサービス産業の創出を図る。					
達成すべき目標	日本再興戦略で示されているとおり、付加価値の高いサービス産業の創出をはかる。特に、日本再興戦略の柱の一つである国民の「健康寿命」の延伸のため、健康増進・予防や生活支援を担う市場・産業を戦略分野として創出・育成する。また、優れた医療技術の核となる医療機器について、日本の強みともなるものづくり技術も活かしながら、その実用化を推進し、世界最先端の革新的製品を創出する。また、サービス産業の生産性向上のために産官学のプラットフォームとして設立された、サービス産業生産性協議会(SPRING)の活動参加企業数を拡大し、SPRINGを通じた業種横断的な生産性向上運動を全国に普及させる。					
施策の予算額、執行額等	区分	24年度	25年度	26年度	27年度	
	予算の状況 (百万円)	当初予算(a)	4,970	4,840	4,893	918
		補正予算(b)	0	1,964	0	-
		繰越し等(c)	▲ 292	▲ 1,708	1,000	/
		合計(a+b+c)	4,678	5,096	5,893	
執行額(百万円)	4,050	4,358	5,125			
施策に関する内閣の重要政策(施政方針演説等のうち主なもの)	日本再興戦略、健康・医療戦略					

測定指標	1	健康増進・予防、生活支援関連産業の市場規模(兆円)	基準値	実績値					目標値	達成
			24年度	25年度	26年度	27年度	28年度	29年度	32年度	未達成
			4.0	4.5	4.7	-	-	-	10	
		年度ごとの目標値	/	5	6	7	8	9	/	
	2	海外における医療拠点整備数	基準値	実績値					目標値	達成
			24年度	25年度	26年度	27年度	28年度	29年度	32年度	未達成
			-	1	3	-	-	-	10	
		年度ごとの目標値	/	3	4	5	6	7	/	
	3	中小の技術を活かした医療機器等の実用化件数	基準値	実績値					目標値	達成
			24年度	25年度	26年度	27年度	28年度	29年度	32年度	未達成
			10	15	19	-	-	-	100	
		年度ごとの目標値	/	15	27	40	50	60	/	
	4	サービス産業生産性協議会(SPRING)活動参加企業数	基準値	実績値					目標値	達成
			25年度	25年度	26年度	27年度	28年度	29年度	26年度	達成
			175	780	1,862	-	-	-	1,750	
		年度ごとの目標値	/	175	1,750	-	-	-	/	

参考指標	1	国内医療機器市場規模(兆円)	基準値	実績値						
			24年度	25年度	26年度	27年度	28年度	29年度	30年度	31年度
			2.6	2.7	測定中	-	-	-	-	-
		年度ごとの見込み	/	2.5	2.6	2.7	2.8	2.9	3.0	3.1

<p>目標達成度合いの測定結果</p>	<p>(各行政機関共通区分)</p> <p style="text-align: right;">相当程度進展あり</p> <p>(判断根拠)</p> <p>①グリーゾーン解消制度により9件の新事業が実施可能となったこと、地域における自律的なヘルスケアビジネスの創出拠点となる「地域版ヘルスケア産業協議会」の設立を推進し、全国5ブロック、6県1市で設置されたこと、15件の新たなサービス創出の支援を行ったことにより、市場規模の拡大に繋がっている。 ②海外展開の事業性評価に向けた実証調査を新たに13件支援したほか、インドネシア、カンボジアに続き、ロシア、中国、バングラデシュにおいても各々事業化目前。それ以外の地域においても事業化候補案件が着実に組成されつつある。 ③医工連携事業化推進事業採択案件において、平成26年度は19件が上市を行い、今後も多くの案件が事業化を達成する見込みとなっている。 ④シンポジウム等を全国各地で開催したことにより、SPRINGの活動への参加企業数は当初の目標を超えて増加した。</p>		
<p>評価結果</p> <p>施策の分析</p>	<p>①「健康寿命延伸産業」はまだ一つの産業分野として確立をしておらず、産業として黎明期にある。また、医療・介護と近接する産業であることから、関連法の規制の適用範囲が不明瞭な分野が存在し、事業創出の阻害要因となっている。基盤整備、新サービスの創出支援は施策目標に効率的に寄与しているものとする。 ②医療機器・サービスの国際展開に関する認知度は着実に向上しているが、医療周辺事業者も含めたさらなる認知度向上、国際展開への参画が必要。そのためには先行事例の積み上げが有効であり、医療機器・サービス国際化推進事業による支援の強化が必要である。 ③医療機器開発・実用化においては、医療現場におけるニーズ把握や販路開拓、薬事法関連制度への対応が困難であり、各地域における十分な支援が提供できていない。そのため、開発初期段階から事業化に至るまで「伴走コンサル」として切れ目のないワンストップ支援を行う「医療機器開発支援ネットワーク」を構築し、厚労省・文科省と三省一体となって取り組みを進めている。また、拡大が見込まれる世界市場を見据えて、世界最先端の医療機器の開発を産学官連係により、推進していく。 ④サービス産業の個別の業界団体は存在するものの、業種横断的に、生産性向上(高付加価値化を含む)の取組を行っている組織はSPRINGのみ。このため、SPRINGの活動への参加企業数を拡大することは、サービス産業全体を底上げするために有効な方策。</p>		
<p>次期目標等への反映の方向性</p>	<p>①国民の「健康寿命」の延伸のため、市場規模を拡大すべく、健康増進・予防や生活支援を担う市場・産業を戦略分野として今後とも創出・育成することを目標としており、市場規模を目標とすることは妥当と考える。 ②医療機器・サービスの国際展開に際して、海外における日本式医療拠点を整備することは、日本式医療の認知度向上、現地医療関係者のトレーニング、日本製医療機器のショールーム機能といった観点から有効な手法。 ③日本の優れた「ものづくり技術」を活かした医療機器開発を進めるため、医療機器の実用化件数を増加させることは有効な手法。 ④サービス産業生産性協議会(SPRING)の活動を通じてサービス産業の生産性向上に繋げていくことは大事であり、成長戦略の目標を達成した今後の活動については、参加企業数ではなく活動の質の向上を目指していくことが必要。</p>		
<p>学識経験を有する者の知見の活用</p>	<p>政策評価のあり方を検討する場として、「政策評価懇談会」を設置。その議論を踏まえて省としての政策評価体系や評価の在り方を決定。</p>		
<p>政策評価を行う過程において使用した資料その他の情報</p>	<p>①2011ヘルスマネジメント関連市場の現状と将来展望等 ②平成24年度薬事工業生産動態統計年報等 ③平成24年度薬事工業生産動態統計年報等 ④SPRING幹事会報告資料</p>		
<p>担当部局名</p>	<p>商務情報政策局</p>	<p>政策評価実施時期</p>	<p>平成27年8月</p>